

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 10 目
減価償却費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-10 23
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	76,052,360	0		29,060,742	0	46,991,618
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和元年度	75,029,949			28,671,517		46,358,432
増△減	1,022,411	0	0	389,225	0	633,186

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	73,439,322	74,630,810	74,914,184
企業債+下水道 使用料等	45,416,205	45,920,517	46,159,467
決算			
事業費	73,797,961	74,128,685	73,905,957
企業債+下水道 使用料等	45,518,212	45,232,432	44,909,043

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	76,349,835	76,349,835
企業債+下水道 使用料等	47,333,923	47,333,923

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上する。
減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,060,742千円を収益に計上する。

【 実績の推移・今後見込み 】

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	R2年度見込
有形固定資産	73,388,967	73,728,059	73,527,221	74,649,941	75,671,805
無形固定資産	408,994	400,626	378,736	380,008	380,555
計	73,797,961	74,128,685	73,905,957	75,029,949	76,052,360

【 事業費の内訳 】

区分	R2年度	元年度	差引	主な増減理由
有形固定資産	75,671,805	74,649,941	1,021,864	建設改良費見込額の増（取得価額の増）に伴う
無形固定資産	380,555	380,008	547	増
計	76,052,360	75,029,949	1,022,411	

【 事業スケジュール 】
決算時に相当額を計上

【 事業開始年度 】
昭和39年度

【 根拠法令 】
地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、
地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小出 純一	柘 亘 昌邦	牧野 順一